

令和7年度事業報告

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

令和7年度において、当協会は次の事業を行った。

1 会議事項

(1) 理事会・評議員会

令和7年6月5日 理事会

令和6年度事業報告の承認について

令和6年度計算書類等の承認について

令和6年度公益目的支出計画実施報告の承認について

定時評議員会の招集の決定について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

令和7年6月20日 評議員会

令和6年度計算書類の承認について

理事、監事及び評議員の選任について

令和6年度事業報告について（報告）

令和6年度公益目的支出計画実施報告について（報告）

令和7年6月20日 理事会（定款第38条に基づく決議の省略）

代表理事の選定について

評議員会の招集の決定について

令和7年6月30日 評議員会（定款第20条に基づく決議の省略）

理事の選任について

令和7年6月30日 理事会

代表理事の選定について

業務執行理事の選定について

令和8年3月24日 理事会

令和8年度事業計画について

令和8年度収支予算について

代表理事及び業務執行理事の職務の執行状況について（報告）

(2) 監事監査の実施

令和7年5月27日

令和6年度事業報告について

令和6年度計算書類等について

令和6年度公益目的支出計画実施報告書について

2 地方公務員等研修支援事業

地方創生・地方分権の時代にふさわしい地方公務員等の育成を図るため、都道府県・市町村職員及び市町村議会議員等を対象とした研修を支援した。

(1) 地方公務員等政策形成能力向上セミナーの開催

地方公務員として必要な政策形成能力の向上を支援するため、開催地方公共団体と連携し、専門講師による講義のほか、自治大学校の協力を得て開発した研修用教材による演習を内容としたセミナーを実施した。(4団体で実施、延べ127名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
青森県八戸市	令7.7.10	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・ 経済科学部教授	八戸市	36名
兵庫県豊岡市	令7.9.26	政策法務研修	金崎 健太郎 武庫川女子大学 経営学部教授	豊岡市	33名
岐阜県羽島市	令7.10.31	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・ 経済科学部教授	羽島市	34名
群馬県安中市	令8.1.29	政策法務研修	宍戸 邦久 新潟大学副学長・ 経済科学部教授	安中市等3市	24名
計					127名

(2) 市町村議会議員政策形成支援セミナーの開催

全国市議会議長会及び全国町村議会議長会の協力を得て、市町村議会議員の政策形成能力向上の支援を目的に、専門講師を派遣し、市町村議会事務局等と連携してセミナーを実施した。(5団体で実施、延べ475名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	参加市町村	人数
熊本県町村議会 議長会	令7.6.3	これからの地方議会のあり方	大山 礼子 駒澤大学 名誉教授	熊本県内町村	61名
北海道稚内市	令7.7.15	これからの議会・議員のあり方について	金井 利之 東京大学大学院法学政治学 研究科・法学部教授	宗谷管内市町村	73名
岐阜県市町村 研修センター	令7.8.21	これからの地方議会への期待 ～人口減少時代を見据えて～	金崎 健太郎 武庫川女子大学経営学部教授	岐阜県内市町村	103名
青森県町村議会 議長会	令7.10.21	今日の議員報酬・定数の考え方の実現する手法～「住民自治の根幹」としての議会～	江藤 俊昭 大正大学社会共生学部公共 政策学科教授	青森県内町村	154名

都道府県庁所 在都市議長会 (大津市)	令 7. 11. 10	日本の移民・外国人住民 の多様な姿とこれからの 社会	ミロシュ デブナール 龍谷大 学国際学部准教授	各都道府県庁 所在都市	84 名
計					475 名

(3) 地方公務員等及び住民を対象にした公開講座の開催

地域における現下の様々な行政課題をテーマに、有識者や自治大学校幹部による講演及び参加者による意見・情報交換会（「地方自治セミナー」、従前のいわゆる「一日自治大学校」）を、自治大学校の協力を得て、開催団体と連携、協力して実施した。

(1 団体で実施、133 名が参加)

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象職員	人数
和歌山県	令 8. 1. 14	人口減少時代の地方行財政の 課題	的井 宏樹 自治大学校長	県及び市 町村職員	133 名
		人口減少時代における地方の 稼ぐ力	藻谷 浩介 (株)日本総 合研究所主席研究員		
計					133 名

(4) 人材育成等専門家派遣事業

総務省公務員部の協力を得て、人材育成・確保、女性職員の活躍・働き方改革、高齢期職員の活躍、人事評価等に取り組む市町村等を支援するため、専門家を派遣し、専門的な立場から情報提供及び意見交換を行った。(15 府県で実施、延べ 1,010 名が参加)

(開催状況)

<人材育成・確保>

要請元	実施日	内容	講師	人数
徳島県	令 7. 8. 29	近年の働き手の傾向を踏ま えた人材育成・確保～人が 集まり、育ち、辞めない組 織を目指して何を見直して いくか～ (オンライン)	松原 光代 近畿 大学経営学部准 教授	160 名
群馬県	令 7. 9. 1	地方公共団体の人材育成・ 確保	辻 琢也 一橋 大学大学院法学 研究科教授	57 名
岩手県	令 7. 9. 19	人材育成・確保に向けた取 組みについて (オンライン)	大谷 基道 獨協 大学法学部教授	140 名

和歌山県	令 7. 10. 10	これからの人材育成・確保 の在り方について (オンライン)	大谷 基道 獨協 大学法学部教授	113 名
佐賀県	令 7. 10. 20	令和時代の人材マネジメント～組織力向上のための職場マネジメントのアップデートとは何か～ (オンライン)	松原 光代 近畿 大学経営学部准 教授	172 名
計				642 名

<人事評価結果の活用促進>

要請元	実施日	内容	講師	人数
福島県	令 7. 9. 26	個別団体への助言等	大杉 覚 東京都 立大学法学部教 授	9 名
青森県	令 7. 10. 17	個別団体への助言等	稲継 裕昭 早稲 田大学政治経済 学術院教授	10 名
大阪府	令 7. 11. 11	個別団体への助言等 (オンライン)	西村 美香 成蹊 大学法学部教授	16 名
神奈川県	令 7. 11. 19	個別団体への助言等	青木 寧 高島株 式会社 社外取 締役	11 名
計				46 名

<女性職員の活躍・働き方改革>

要請元	実施日	内容	講師	人数
富山県	令 7. 10. 22	個別団体への助言等 (オンライン)	小倉 環 株式会 社ハーモニークス代表 取締役	9 名
宮崎県	令 7. 10. 24	女性活躍とD&I～多様な 人財の活躍を可能とする職 場づくり～	矢島 洋子 三菱 UFJリサーチ&コンサル ティング株式会社 チ ーフ・ダイバーシティ&イ ンクルージョン・オフィサー	26 名
兵庫県	令 7. 11. 5	育児とキャリアを両立でき る組織へ～男女ともにライ フイベントを乗り越えてキ ャリア形成していくには～ (オンライン)	小倉 環 株式会 社ハーモニークス代表 取締役	129 名
計				164 名

< 高齢期職員の活躍 >

要請元	実施日	内容	講師	人数
鳥取県	令 7. 8. 22	高齢期職員の活躍と効果的な人事配置 (オンライン)	藤村 博之 独立 行政法人労働政 策研究・研修機 構理事長	132 名
新潟県	令 7. 10. 31	個別団体への助言等 (オンライン)	藤田 由紀子 学 習院大学法学部 教授	11 名
鹿児島県	令 7. 11. 28	個別団体への助言等 (オンライン)	大木 栄一 玉川 大学経営学部教 授	15 名
計				158 名

3 調査研究事業

(1) 地域社会における連携・協働に関する調査研究事業

調査研究事業は、「地域社会における連携・協働に関する研究会」を設置して行った。

研究会では、これまで4年度間にわたって、地域内の居住者から各種の公共私連携の手法及びその実例を調査・研究してきたが、令和7年度においては、当該地域に関心のある地域外の居住者にも視点をおいた事例（特に関係人口の創出・拡大とDAOの可能性）について、関係団体及び関係者に対する聞き取り調査を実施するとともに、その調査研究結果をとりまとめた報告書を作成して、全国の市区町村及び関係機関等に配付した。

(2) 講演会の開催（地域づくりと協働についての講演会）

地域コミュニティ活動を担う人材の確保、育成を図るため、自治体職員や広く地域活動に参加している自治会や地域協議会等の方々を対象に、有識者による講演や先進事例の紹介を内容とした講演会等を開催し、講演録を作成のうえ、全国の市区町村及び関係機関等に配付した。（6団体で実施、延べ605名が参加）

(開催状況)

要請元	実施日	内容	講師	対象者等	人数
新潟県上越市	令 7. 8. 6	町内会の存続に向けて	渡邊 たま緒 (公財) 山梨総合研究所主任研 究員	市民、各種団 体、市職員等	194 名
埼玉県八潮市	令 7. 8. 28	協働の力で持続可能な地域 づくりを考える	名和田是彦 法政大学 法学部教授	市民、各種団 体、市職員等	77 名

三重県鈴鹿市	令 7. 10. 22	なぜいま今地域づくりが必要か～多世代交流を促す場づくりと地域づくり人財の循環に向けて～	大杉 覚 東京都立大学法学部教授	市民、各種団体、市職員等	72 名
茨城県筑西市	令 7. 11. 7	実践に学ぶ これからの地域づくりへのヒント	櫻井 常矢 高崎経済大学地域政策学部教授	市民、各種団体、市職員等	99 名
兵庫県芦屋市	令 7. 11. 28	人口減少時代のまちづくり～地域の担い手の見つけ方・育て方～	浅見 雅之 合同会社人・まち・住まい研究所代表社員	市民、各種団体、市職員等	73 名
群馬県藤岡市	令 8. 1. 8	これからの協働のまちづくりとは	渡邊 たま緒 (公財)山梨総合研究所主任研究員	市民、各種団体、市職員等	90 名
計					605 名

4 研修用教材作成事業

地方自治制度及び地方公務員制度に関する職員研修用教材について、令和7年度においては、新規に制度の創設や特別な制度改正がなかったことから、新規の教材の作成は行わなかった。

5 政策先進事例集等作成事業

(1) 政策事例集作成事業

自治大学校の協力を得て、地方公共団体に共通する行政課題の中から3つのテーマを選定し、それらに先進的に取り組む地方公共団体を紹介した政策立案用事例集を作成し、各地方公共団体における政策立案の参考や職員研修用教材としての利用に供するため、各地方公共団体等に配布した。

(事例テーマ)

- 1 人口減少時代における地域コミュニティを基盤とした公共私連携
- 2 子育て支援の総合的な展開と保育の課題
- 3 連携で取り組む専門人材の確保

(2) 優秀論文集作成事業

自治大学校研修生の政策課題研究の成果としての優秀論文を集めた報告書を作成し、各地方公共団体等に配布した。

6 自治大学校研修生（卒業生を含む。）の親睦と教養に関する協力

自治大学校研修生が、在学時及び卒業後（自治大学校校友会）においても、相互の親睦を図り教養を高めるために行う行事等に協力をしたほか、自治大学校校友会に関する事務を受託し実施した。

7 自治大学校研修生入校に関する業務の請負

「総務省自治大学校施設の管理・運營業務請負契約」に基づき、自治大学校研修生の「寄
宿舎入舎に関する業務」及び「研修経費の徴収及び国庫納入に係る業務」を行った。

8 書籍販売等事業

自治大学校において研修生が使用する教科書、参考書等の書籍販売等事業を行った。

9 調査研究及び企画開発機能の強化

調査研究事業及び政策先進事例集作成事業の実施に当たり、専門的観点からの協力を
得るため、引き続き、エクスターナルアドバイザー及びリサーチパートナーを委嘱した。

10 情報提供

当協会の組織及び事業の概要等の紹介を行うため、ホームページの運用を行うととも
に、各地方公共団体等に配布している調査研究の成果物について、広く一般の利用に供
するためホームページを活用して情報提供を行った。

(自治大学校研修生の受入状況)

課 程		受講人数	研修期間	
一 般 研 修	第1部課程	第144期	32名	令和7年5月8日(木)～9月12日(金)
		第145期	42名	令和7年10月21日(火)～令和8年3月6日(金)
	第2部課程	第208期	45名	令和7年5月27日(木)～8月7日(木)
		第209期	61名	令和7年9月2日(火)～11月14日(金)
		第210期	59名	令和7年12月5日(金)～令和8年3月4日(水)
	第1部・第2部 特別課程	第49期	78名	令和7年8月29日(金)～9月26日(金)
		第50期	74名	令和8年1月30日(金)～2月27日(金)
	第3部課程	第115期	85名	令和7年7月15日(火)～8月8日(金)
	法制集中研修	第5期	2名	令和7年5月27日(火)～6月16日(月)
第6期		3名	令和7年12月5日(木)～12月25日(木)	
専 門 研 修	税務専門課程 税務・徴収コース	第23期	62名	令和7年10月20日(月)～11月21日(金)
	税務専門課程 会計コース	第43期	19名	令和7年3月6日(木)～10月3日(金) ※うち宿泊研修は、7月4日(金)～10月3日(金)
	監査・内部統制 専門課程	第26期	12名	令和8年1月16日(金)～2月26日(木)
特 別 研 修	研修企画運営実務特別研修 (マネジメントコース)		9名	令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)
	修士課程連携特別研修 (マスターコース)		2名	令和7年4月1日(火)～令和8年3月31日(火)
	デジタル人材確保・育成特別セミナー 第1回		50名	令和7年8月19日(火)～8月22日(金)
	デジタル人材確保・育成特別セミナー 第2回		23名	令和8年1月13日(火)～1月16日(金)
	DX推進リーダー育成特別研修①		54名	令和7年9月29日(月)～10月3日(金)
	DX推進リーダー育成特別研修②		38名	令和7年12月1日(月)～12月5日(金)
	自治体CIO育成研修 前期		23名	令和7年8月25日(月)～8月29日(金)
	自治体CIO育成研修 後期		24名	令和7年11月10日(月)～11月14日(金)
	地域脱炭素研修		24名	令和7年10月8日(水)～10月10日(金)
	医療政策短期特別研修		23名	令和7年7月24日(木)～8月8日(金)
	災害時外国人支援情報コーディネーター養成研修		38名	令和7年6月12日(木)～6月13日(金)
計		882名		